

消費者行政の推進について(市長からのメッセージ)

デジタル技術の急速な普及に伴い、インターネットを利用した消費者トラブルが後を絶ちません。

また、能登半島地震後は屋根修理に関するトラブルなど不安に付け込んだ悪質な事例も急増しております。

本市の消費生活センターでは、こうした様々な消費者トラブルを未然に防ぐため、「消費生活センター」を中心とした相談体制の充実、身近な相談窓口として消費生活に関する相談や情報提供、啓発講座の実施などによる注意喚起を積極的に行っております。

今後も、引き続き市民の皆様が安全に安心して暮らせるよう、更なる消費者行政の充実に努めてまいります。

白山市長 田村 敏和

(令和7年1月)